

平成 23 年 5 月 20 日

各 位

 上場会社名
 日特
 建設
 株式
 会社

 代表取締役社長
 中森
 保

 コード番号
 1929 (東証第一部)

 問合せ先
 執行役員経営企画室長

 阿部義宏

 (電話番号)
 03-3542-9164

「中期経営計画〔StepⅡ〕(平成23年度~平成25年度)」の策定について

当社は平成23年5月20日開催の取締役会において、平成24年3月期を初年度とする「中期経営計画[StepII](平成23年度~平成25年度)」を策定しましたのでお知らせいたします。

民間設備投資は、回復の兆しを見せておりますが低水準で推移しており、また、東日本大震災の影響も懸念されています。公共建設投資は、東日本大震災による被災地の復旧・復興工事により増加することが予想されますが、中長期的には、財政改革の必要に迫られ、縮減傾向が続くものと思われます。

このような事業環境を踏まえ、新たな中期経営計画は、経営理念である「基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社」を追求するため、当社の「強み」を最大限に生かして、激変する建設市場でも確かな収益力を背景に安定した経営基盤を構築し、「再生」から「成長」への転換を図る計画としております。

本計画の「経営概念」、「計画の目的と位置付け」、「経営目標」、「事業戦略」は下記のとおりです。

記

1. 経営概念

○経営理念

「基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社」 〇経営ビジョン

「信頼される技術力に培われた、環境・防災工事を主力とした基礎工事のエキスパート」

2. 計画の目的と位置付け

当社の強みを最大限に活かして激変する建設市場でも確かな収益力を背景に安定した経営 基盤を構築して「新生日特の創生」(再生)から成長戦略への転換を図る。

3. 経営目標

- (1) 営業面の目標
 - ・法面工事トップ
 - ・地盤改良 受注高 10%増加
- (2) 財務面
 - 自己資本比率 35%以上

- (3) その他
 - 営業利益率 3.0%以上
 - ・配当の継続

4. 事業戦略

- (1) 基礎分野における補修・防災技術の強化によるシェア拡大
 - ・法面補修技術の確立とその市場開拓
 - ・既存基礎構造物の耐震技術の強化
 - ・生物多様性及び環境配慮型の緑化
- (2) 営業領域の拡大
- ・民間分野の拡大
- ・海外への進出
- (3) 体幹強化 (垂直強化) による差別化の促進
 - ・独自工法のスペックイン能力と直接施工能力の向上
 - ・地元岩盤顧客の拡大と囲い込み
 - ・直接施工能力の向上と優良協力業者の育成及び優位性のある機械の保有
- (4) リスク耐久力のある組織の構築
 - ・コンプライアンス優先の経営
 - 管理部門の生産性向上
 - ・組織内のモニタリング、内部牽制の強化

以上

中期経営計画〔Step II〕概要 (平成23年度~平成25年度)

平成23年5月

日特建設株式会社



目次

- 前計画[Step I]の振り返り
 - (1) 概要および指標(数値目標)の達成状況
 - (2) 数値計画と実積の対比
- 2. 中期経営計画[StepⅡ]
 - (1) 経営概念
 - (2) 計画の目的と位置付け
 - (3) 経営目標
 - (4) 数值計画
 - (5) 事業戦略

1. 前計画[Step I]の振り返り (平成20年度~平成22年度)

2.(1) 概要および指標(数値目標)の達成状況

● 前計画の位置付け

事業構造改革の総仕上げとして、 事業戦略の見直し、企業風土の抜本的な改革を行い、 『新生日特』を創生することで、厳しい市場環境に果 敢に挑戦し、生き残りをかけるための計画。

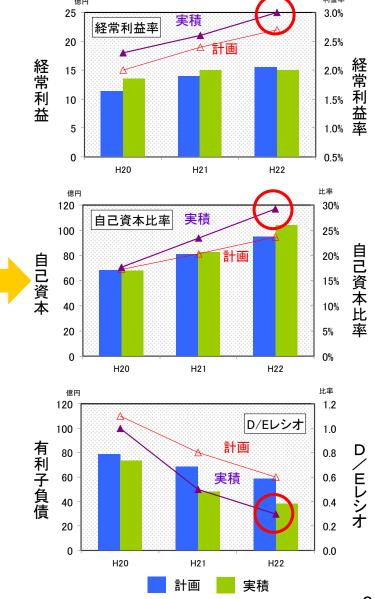
- 前計画の骨子(=事業戦略)
 - ①基礎工事分野の技術力によるシェア確保
 - →基礎工事分野を最注力分野とし、縮小傾向の市場において590億円規模の売上高を維持する。 ノンコア事業からの撤退を完了する。
 - ②組織力強化による効率的経営と法令遵守
 - →多面的な組織力強化により逸失利益を減らすことで、 減収傾向下でも着実な増益を図ると共に、 法令遵守を徹底する。
- 前計画の指標(数値目標)

〇 経常利益率 :2.5%以上

〇 自己資本比率 :22.7%以上

O D/Eレシオ : 0.6以下

※全て連結ベース



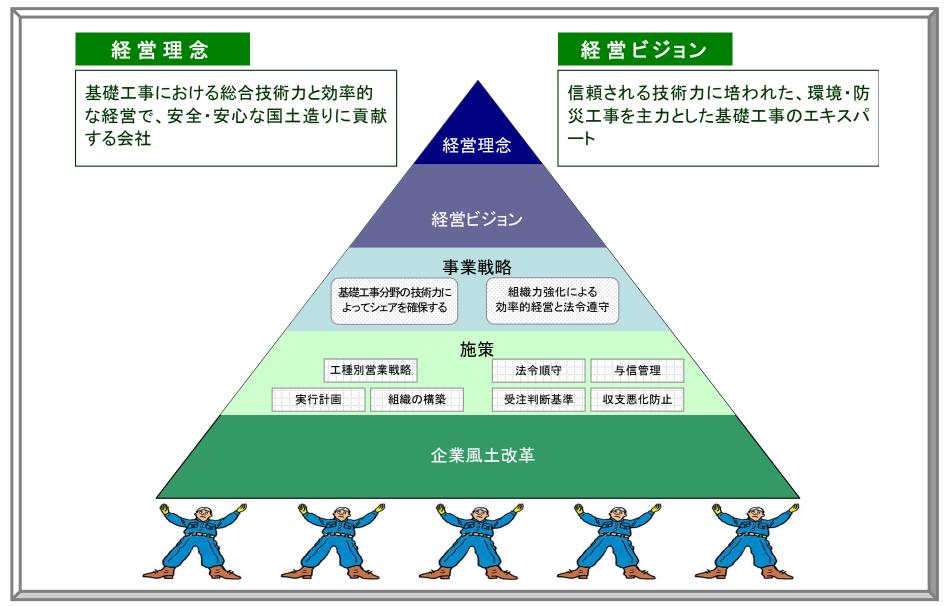
2. (2) 数値計画と実積の対比

(単位:億円)

連結	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	中計	実績	中計	実績	中計	実積
受 注 高	551	422	572	549	572	483
売 上 高	591	595	588	585	587	506
売 上 総 利 益	69	68	71	69	73	65
販 売 管 理 費	54	52	53	52	52	47
営 業 利 益	15	15	18	16	20	18
営業利益率	2.5%	2.7%	3.1%	2.8%	3.4%	3.6%
営業外損益	△ 4	△ 2	△ 3	Δ1	△ 4	Δ2
経常 利益	11	13	14	15	16	15
経常利益率	2.0%	2.3%	2.4%	2.6%	2.7%	3.0%
当期純利益	11	14	13	14	14	23
有利子負債	79	73	69	48	59	38
自 己 資 本	69	68	82	82	96	104
自己資本比率	17.2%	17.7%	20.3%	23.4%	23.7%	29.2%
D/Eレシオ	1.1	1.0	8.0	0.5	0.6	0.3

2. 中期経営計画[Step II] (平成23年度~平成25年度)

2.(1) 経営概念(Step I から継承)



2.(2) 計画の目的と位置付け

● 計画の目的と位置付け

当社の強みを最大限に活かして激変する建設市場でも確かな収益力を背景に安定した経営基盤を構築して「新生日特の創生」(再生)から成長戦略への転換を図る

● 計画の概要

「再生」から「成長」への転換に向けた「安定基盤の構築」

中期経営計画 Step I

新生日特の創生

- 企業風土改革
- ・事業の選択と集中



中期経営計画 Step II

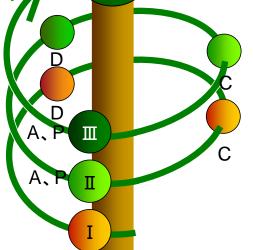
新生日特の安定基盤の構築

- ・基礎分野のシェアと領域拡大
- ・組織力強化(体幹、リスク耐久力)の強化)

飛躍への準備

健全化

経営の安定化



中期経営計画 StepⅢ

新生日特の挑戦

- ・防災、耐震、法面補修で国内シェアトップ
- ・海外専門工事の拡大



龙長戦略

変革への基盤整備

2.(3) 経営目標

(1)営業面

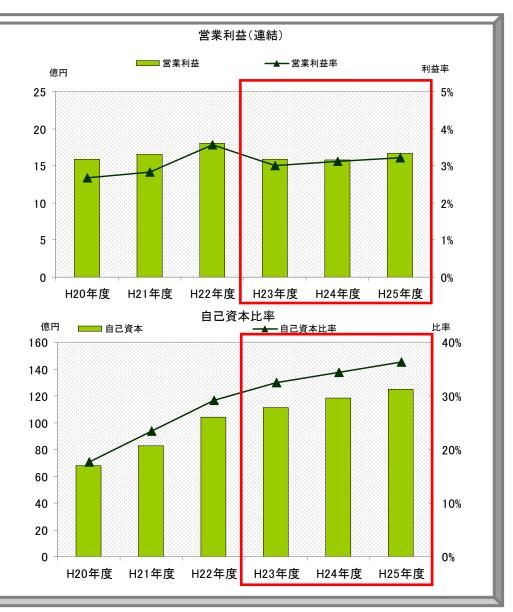
- ・法面工事 トップ (平成22年度 業界2位)
- ·地盤改良 受注高10%增加 (平成22年度対比)

(2)財務面

·自己資本比率 35%以上 (平成22年度実積29.2%)

(3)その他

- •営業利益率 3.0% 以上
- 計画期間中の継続配当



2.(4) 数值計画

(畄	欱		億	Щ)
١.	프	1'/	_	1.77		•

連結	平成23年度	平成24年度	平成25年度
受 注 高	496	502	497
売 上 高	527	505	516
売上総利益	69	67	68
販売管理費	50	50	50
営 業 利 益	15	15	16
営業利益率	3.0%	3.1%	3.2%
営業外損益	Δ 1	0	△ 1
経常 利益	14	14	14
経常利益率	2.8%	3.0%	2.9%
当期純利益	14	14	14
有利子負債	32	26	20
自己資本	111	118	125
自己資本比率	32.5%	34.4%	36.4%

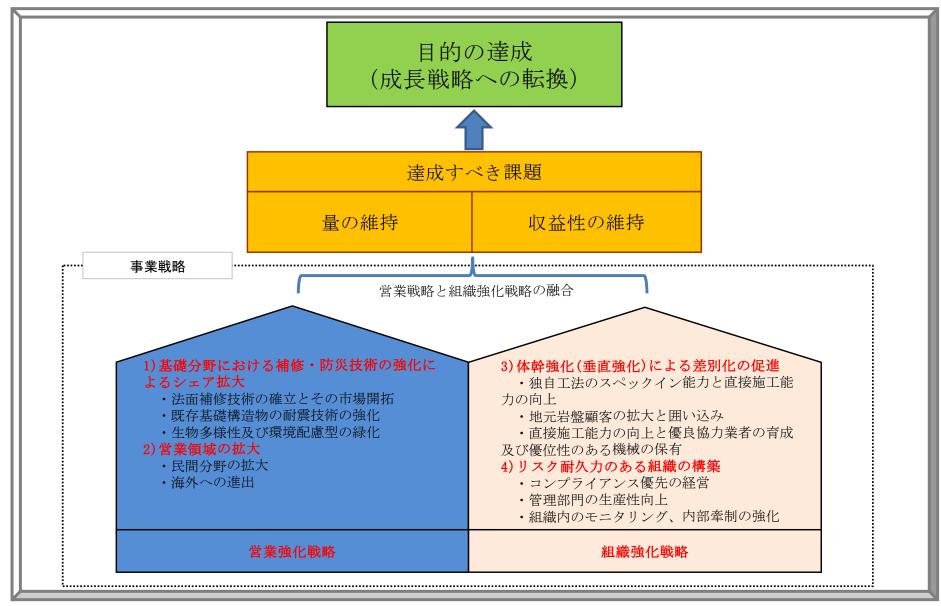




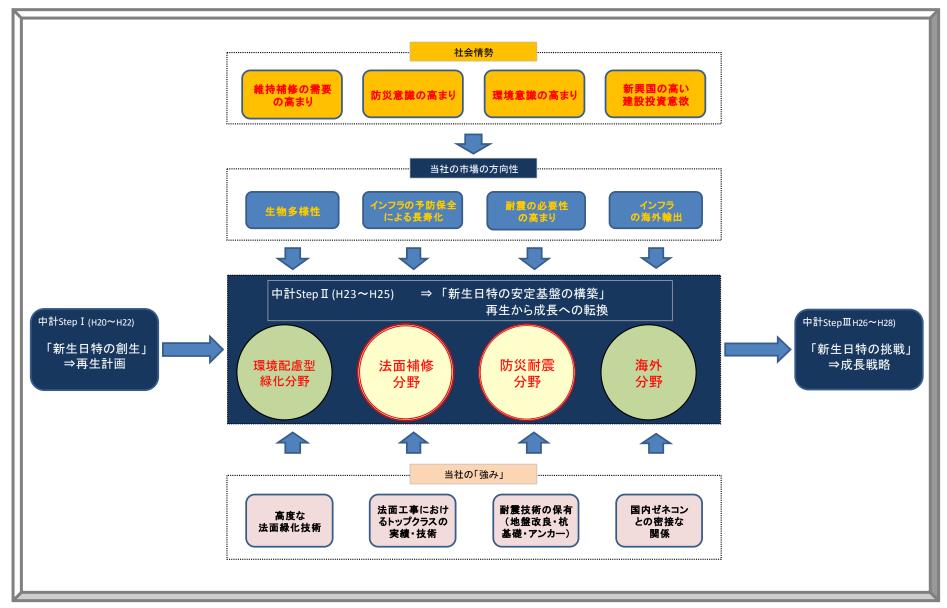
(注)東日本大震災の影響について

復興の内容およびスケジュールが未定のため、この計画には加味していない。

2.(5) 事業戦略 ①



2.(5) 事業戦略 ②



2.(5) 事業戦略 ③

1. 基礎工事

- ・コア事業として位置づける
- ・優位性のある独自工法を売り込み、きめ細やかな顧客営業を展開して受注に結びつける
- ・誠実な施工と顧客利益を確保する営業で顧客の信頼を得て岩盤顧客の増大を図る

[法面工事]

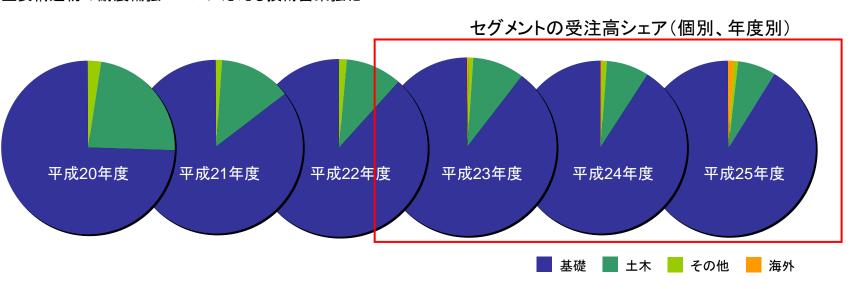
- ・予防保全・維持補修技術の開発 ⇒ 将来的な成長戦略 の柱へ
- ・環境保全・生物多様性の緑化技術による補完「地盤改良工事」
- ・重要構造物の耐震補強ニーズに応える技術営業強化

2. 土木工事

- ・コア事業の補完として位置づける
- ・施工人員の季節変動の平準化を図る
- 管理ノウハウ、施工知識を蓄積する
- ・施工リスク評価により、採算性を重視した選別受注を行なう
- ・技術評価点の向上により、一般競争入札の総合評価方 式での受注を図る

3. 海外工事

・将来の事業展開の準備



前計画期間中に開発した主な技術

